

定期報告(ウルグアイ内政・外交:2021年3月)

1 ポイント

【内政】

- 1日、新型コロナウイルス感染症予防接種計画が正式に開始。
- 2日、ラカジェ・ポウ大統領は両院議会で施政方針演説を実施。
- 5日、マルドナド県のビデオ監視システム拡張に関する協定への署名。
- 8日、65名以上の女性外交官グループがアチェ外務次官に対し、外務省の外交官、実業家、元政治家による性差別の事例を糾弾し報告する書簡を送付。
- 9日、ウリアルテ農牧水産大臣は、ラセンウジバエ防除・根絶キャンペーンの法案作成を目的とした活動方針を調整するため農村連盟、農村協会、振興農業協同組合の代表者等と会合を実施。

【外交】

- 2日、国際移住機関(IOM)との協力協定締結。
- 4日、プステージョ外務大臣はアブド・ベニテス・パラグアイ大統領と会合を実施。
- 10日、アラブ首長国連邦との政策協議実施に向けた了解覚書に署名。
- 19日、ウルグアイにおけるグリーン水素分野の機会紹介を目的としたオンライン会合の実施。
- 24日、ウルグアイは国連人権理事会におけるイスラエルを非難する4つの決議のうち3つの決議を支持。
- 26日、ラカジェ・ポウ大統領はメルコスール首脳会合に出席。

2 本文

【内政】

1 最新の世論調査結果

3月26日から31日にかけて調査会社Equipos社が実施した世論調査結果によると、ラカジェ・ポウ大統領の支持率は58%(不支持率は24%)で、2月の同社調査結果と比較して支持率は4%上昇した。

2 ラカジェ・ポウ大統領の施政方針演説

2日、ラカジェ・ポウ大統領は両院総会で施政方針演説を行った。同大統領は政権1年目の報告に演説の多くを費やし、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックへの対処について詳述した他、緊急検討法(LUC)及び5か年予算法案の承認、社会保障改革のための専門家委員会、環境省及び国立農場研究所の創設等、政権1年目に多くの法改正が実現した旨強調した。また、2021年には新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの国内での影響を緩和するために5.4億米ドルを割り当て、中小零細企業への減免措置、部分的失業保険の適用期間延長、家族手当の倍増、炊き出し支援や路上生活者支援等の措置を講じる旨発表した。また、様々なプロジェクトで公共インフラに12億米ドル以上を投資予定である旨述べた。

連立与党の他政党はラカジェ・ポウ大統領の演説を高く評価し、特に政権1年目のパンデミックへの対処及び今後講じられる措置への各政党からの提案の一部導入が検討された点を強調した。一方、野党拡大戦線(FA)は、国家衛生緊急事態に起因する経済的及び社会的危機に対処するための措置が明らかに不十分であるとし、危機発生時における政府の緊縮財政及び野党FAや社会運動、労働組合との対話の欠如を批判した。

3 マルドナド県のビデオ監視システム拡張に関する協定への署名

5日、ララニャガ内務大臣、ガルシア国防大臣、アンティア・マルドナド県知事は、マルドナド県のビデオ監視システムの拡張に関する協定に署名した。同県には現在1,200台以上の監視カメラが設置されているが、今次協定署名に伴い、マルドナド県の出資150万米ドルにより330台の追加設置が可能となる。ララニャガ内務大臣は、同県のビデオ監視システムは先駆的なプロジェクトであり中南米セキュリティ協会からも認められている旨評価した。また、犯罪防止や立証の手段としても有益であるため、同システムの拡張はパブリックセーフティのための優先事項であり、観光開発や投資誘致のためにも強化が必要であると述べた。

4 国際女性デー

8日、国際女性デーの記念式典が開催された。同式典でポテロ国際女性研究所長は、ジェンダー・バイオレンスの根絶に向けた政府の取り組みを再確認し、同問題解決にあてられた予算の増額を強調した。同式典にはラカジェ・ポウ大統領の他、アルヒモン副大統領、ララニャガ内務大臣、ガルシア国防大臣、ヘベル運輸公共事業大臣、バルトル社会開発大臣、ダ・シルベイラ教育大臣らが出席した。

5 外務省における性差別に関する告発

8日、65名以上の女性外交官グループからアチェ外務次官に対し、外務省の外交官、実業家、元政治家による長期にわたる女性外交官へのセクシャルハラスメント、母性差別、能力測定のためのダブルスタンダード等の事例を糾弾し報告する書簡が送付された。同書簡の中で、女性外交官等は状況改善のため(1)性的、道徳的、労働上のハラスメントの事例に対する予防と対応に関するプロトコルの見直し、(2)苦情を申し立てる際の被害者の保護の強化、(3)業務の責任者または補佐となる職員に対する同分野の具体的な研修の実施、(4)公平性、同等性、平等性に関連する状況を把握し整備するオンブズパーソンの任命、(5)ジェンダー問題の研修を受けた職員の配置による人事局及び法務局の強化、(6)ジェンダー室長の任命、(7)同室への十分な職員の配置、(8)キャリアの各段階で男女が同じ基準(能力・適性・関連経験)で評価されることを保証するプロトコルの導入の8つの対策を提案し、事例数や状況が行政による早急な対応を必要とする現実を明らかにしている旨指摘した。同書簡は10日、アチェ次官からブスティージョ外務大臣に提出された。

外務省の声明によると、今次政権で同省はジェンダー問題に継続的に取り組んでおり、同告発は深い懸念を引き起こしている。右状況を受け、10日、ブスティージョ外務大臣はディアス検察官、ポテロ国際女性研究所長及びバエサ国連女性機関米州・カリブ地域局長と連絡を取り、告発の状況を伝えた。また、同外務大臣及びアチェ次官は、外務省におけるこの種の行為を根絶するため短期的な対策を検討するとしている。

6 ラセンウジバエ根絶に向けた動き

9日、ウリアルテ農牧水産大臣は、ラセンウジバエ防除・根絶キャンペーンの法案作成を目的とした活動方針を調整するため農村連盟、農村協会、振興農業協同組合の代表者等と会合を実施した。同大臣は、中米及び北米で同問題における豊富な経験を有している米国農務省及び「ラセンウジバエの根絶と予防のためのパナマ米国委員会」の支援を受ける旨述べた。同計画には20世紀に北米及び中米で成功を収めた方法が採用されるとし、現在はパナマで南米からのラセンウジバエ侵入を防ぐため不妊化したハエが継続的に散布されている旨説明した他、パナマの原子力発電所でガンマ線照射によりラセンウジバエの雄が不妊化されており、ウルグアイは同技術の利用に関心があり以前から連絡を取っていた旨付言した。

7 新型コロナウイルス感染症に関する主な動き

(1) ワクチン関連

ア 1日、新型コロナウイルス感染症予防接種計画が正式に開始され、60歳未満の教職員（大学教職員を除く）、警察官、消防士、ウルグアイ青少年庁（INAU）職員、軍人、税関職員に対するシノバック製ワクチンによる予防接種が開始された。

イ 10日、ファイザー製ワクチン5万回分がウルグアイに到着し、12日より医療関係者への予防接種が開始した。

ウ 16日、政府はシノバック製ワクチン125万回分の追加購入を発表した。

エ 16日、シノバック製ワクチン155.8万回分がウルグアイに到着した。

オ 17日、ファイザー製ワクチン約5万回分がウルグアイに到着した。

カ 23日、ラカジェ・ポウ大統領は中国からシノバック製ワクチンの2回目の購入（125万回分）に関する署名済みの契約書を受け取った旨を発表した。

(2) 変異株

22日、ブラジルP.1型変異株がウルグアイの少なくとも7県（アルティガス県、モンテビデオ県、サン・ホセ県、ロチャ県、カネロネス県、リオ・ネグロ県、サルト県）で検出された。翌23日の記者会見にてラカジェ・ポウ大統領は、同日判明した新たな調査結果によるとリベラ県の感染の80%、その他の県では17%～18%がP.1型変異株による感染である旨を発表した。

(3) 国内制限措置

ア 16日、ラカジェ・ポウ大統領は、人の動きを減少させ観光週間の終わりまでの感染を抑制するため、3月17日から観光週間終了（4月4日）までの期間、国内の全教育機関で任意登校とし、特に感染が拡大しているリベラ市の中等教育機関の学校授業停止を決定した。また、交通機関、スポーツ、公共の催しに関する規則についても見直しを行った。

イ 23日、政府は記者会見を実施し、4月12日までの間、必要不可欠なサービスを除き官公庁を閉鎖する他、アマチュア・スポーツ、イベント及びパーティーの実施中止、ジム、公共の催し及び国境地帯のフリーショップの閉鎖を発表した。また、バー、レストランの営業は衛生規定を厳守した上で深夜0時までとした他、観光週間が終了まで全教育機関における出席型授業の停止、観光週間の間サルト県及びパイサンドウ県の温泉施設の閉鎖を発表した。

(4) その他

ア モンテビデオCH地区長の逝去

12日、アンドレス・アプト モンテビデオCH地区長が新型コロナウイルス感染症により47歳で亡くなった。同地区長の後任にはマルドナド県知事の姪であるマチルデ・アンティア氏が任命された。

【外交】

1 国際移住機関（IOM）との協力協定締結

2日、アチェ暫定外務大臣、ピサニ国際移住機関（IOM）南米地域局長及びパシフィコ駐ウルグアイIOM責任者による作業会合が実施された。同会合でアチェ暫定外務大臣は、移民の人権尊重を中心とする国内外の取り決めに基づいた移民政策に関する活動を実施する目的で、IOMとの協定に署名した。

2 ブスティージョ外務大臣のパラグアイ訪問

4日、ブスティージョ外務大臣はアスンシオンを訪問し、アブド・ベニテス・パラグアイ大統領、アセベド・パラグアイ外務大臣及びサンディン駐パラグアイ・ウルグアイ大使と会合を実施した。同会合は、2月17日にウルグアイのプンタ・デル・エステで行われたラカジェ・ポウ大統

領とアブド・ベニテス・パラグアイ大統領との首脳会合で取り上げられた二国間及び地域議題を進めること及びメルコスール創設30周年を記念して3月26日に開催予定のメルコスール首脳会議に向けた準備を進めることを主な目的として実施された。

同公式訪問中、ブスティージョ外務大臣はパラグアイ・ウルグアイ商工会議所の理事会のメンバーや企業家等と会合を実施し、両国の既存の商業機会と活動について意見交換を行った。また、ラ・バルカ・デル・ペスカドール造船所訪問後、河川輸送を専門とするパラグアイのロジスティクス部門の企業家等と昼食を共にした他、国外唯一のウルグアイの学校であり今年で98周年を迎えるソラル・デ・アルティガス学校を訪問した。

3 アラブ首長国連邦との政策協議実施に向けた了解覚書に署名

10日、ウルグアイ及びアラブ首長国連邦外務省は、両国外務省間の二国間政策協議のメカニズムを承認する覚書への署名式をバーチャル形式で実施した(ウルグアイ側署名者:ゴンサレス政務総局長/アラブ首長国連邦側署名者:Abdullah Hamdan Alnaqbi外務・国際協力省国際法務局長)。同覚書の主な目的は、政治、経済、文化分野での協力を促進することであり、アブダビ・モンテビデオ間で2年ごとに交互に政策協議を開催することにより、二国間議題のフォローアップ、両国が関心を示す地域的及び国際的な問題についての意見交換が可能となる。

4 グリーン水素分野の機会紹介を目的としたオンライン会合の実施

19日、ブスティージョ外務大臣及びパガニーニ工業・エネルギー・鉱業大臣は、ウルグアイの国際化戦略の枠組みで、駐ウルグアイEU代表部及びウルグアイに駐在するEU諸国の外交代表とのオンライン会合を開催した。同会合は、ウルグアイがグリーン水素分野で提供する機会を紹介し、戦略的関心及び相互利益のあるプロジェクトにおいてEU及び同加盟国がウルグアイを潜在的な戦略的パートナーとして位置づけることを目的に実施された。

5 国連人権理事会におけるイスラエルを非難する決議

24日、ウルグアイは国連人権理事会におけるイスラエルを非難する4件の決議のうち3件の決議で賛成票を投じた。うち1件は東エルサレムを含む占領下のパレスチナ領域における人権状況及び説明責任と正義の確保に関する決議で、イスラエルが占領地における人権の深刻な侵害だけでなく戦争犯罪や人道に対する罪を犯している可能性があるとして非難している。ウルグアイは、占領地に建設された入植地における人権の尊重及びパレスチナ人の自決権に関する他2件の決議を支持し、ゴラン高原における人権に関する4件目の決議については棄権した。

イスラエル外務省は、同決議は国連にとって「道徳的汚点」であり、ウルグアイを含む決議を支持した国々の「偽善の証し」とであると警告したが、ウルグアイ外務省は、ウルグアイ代表団による右投票は政府の指示に従ったものであるとして擁護し、同決議はイスラエルの要求も考慮している旨強調した。

2020年9月14日、ウルグアイは「パレスチナ国民に対する人権の組織的な侵害及び女性や少女への影響」を理由にイスラエルを非難する国連経済社会理事会の決議において、「諸事情による誤り」で賛成票を投じた。右によりサデル外務省政務総局長(当時)が解任され、ウルグアイ外務省はイスラエルに言及した「すべての投票」を見直す旨強調したが、外務省は、今次投票において間違いはなかったとしている。外務省は声明の中で、政府は同議題に関して国連の様々な機関に提出されたすべての決議を徹底的に分析し、相当数の決議に対する立場を変更し非差別的でよりバランスのとれた扱いを支持することを決定した旨述べた。

26日、ブスティージョ外務大臣はマーゲン駐ウルグアイ・イスラエル大使と会合した。同会

合で、国連人権理事会で採択された4件の決議のうち3件の決議におけるウルグアイの支持に同意できない旨表明した同イスラエル大使に対し、ブスティージョ外務大臣は外務省の公式発表に従ってウルグアイの投票について釈明し、ラカジェ・ポウ政権発足以来イスラエル・パレスチナ紛争に関して提出された20以上の決議のうち8件の決議でウルグアイの立場が変更された旨主張した。

6 メルコスール首脳会合

26日、メルコスール首脳会合がオンライン形式で開催され、ラカジェ・ポウ大統領はウルグアイの立場に関し演説を行った(ブスティージョ外務大臣及びアルベレチェ経済財務大臣同席)。同大統領は演説の中で、メルコスールは自由貿易地域として深化を遂げる必要があると述べ、対外共通関税の見直し、ロジスティクスや運送、水路開発、電力インフラ整備について言及した。また、対外交渉についてメルコスールは十分な進展を遂げていないとし、メルコスールが加盟国にとって重り(lastre)とはなってはならないと述べ、異なる速度での交渉実施をはじめとするメルコスールの柔軟化を提案した。同大統領の「(メルコスールが)重り(lastre)となってはならない」との発言に対し、フェルナンデス亜大統領は「重りが重いのなら下船すれば良い。我々が重りであるのなら他の船に乗れば良いが、我々は誰の重りにもならず、メルコスール加盟国であることを誇りに思う」と述べた。

7 サッカーアカデミー「チノ・レコバ」の開校式

26日、ラバジェハ県の姉妹都市である中国四川省で、サッカーアカデミー「チノ・レコバ」の開校式が実施された。同開校式にはウルグアイを代表してルグリス在中国ウルグアイ大使、カサバジェ在重慶ウルグアイ総領事らが参加し、元サッカー選手で企業家のアルバロ・レコバ氏(アカデミーのエグゼクティブディレクター)、サガスティ・スポーツ庁特別プログラムコーディネーター、ベロ国際協力庁エグゼクティブディレクターがオンライン形式で参加した。両国代表は、ウルグアイのコーチや若者がサッカーの技術協力を通じて中国・ウルグアイ間で経験を共有する可能性を提供する同交流の重要性を強調した。また、同式典ではウルグアイ・スポーツ庁とGoalFun社の間で、同アカデミー支部及び今後開校が予定されている支部について今後協力・調整を行うための了解覚書が署名された。

【要人往来】

○往訪

●2日～7日、ブスティージョ外務大臣のパラグアイ訪問